

第161期 株主通信

2024年4月1日 ▶ 2025年3月31日

 新家工業株式会社

証券コード: 7305

株主の皆様へ



取締役社長
市川圭司

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼を申し上げます。

さて、第161期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の当社グループの業績につきまして、その概要をご報告申し上げます。

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資に支えられ、緩やかな回復基調を維持しました。一方で、物価上昇や国際的な通商リスクなどの不確実性が依然として存在していることから、景気の持続的な拡大に対しては引き続き慎重な見方が大勢となっています。

鉄鋼業界においては、国内鉄鋼メーカーによる供給調整が進む中、在庫調整も徐々に進展し、市況には一部で下げ止まりの兆しが見られました。しかしながら、海外からの安価な輸入材が流入するなど価格は依然として軟調に推移しており、主要ユーザー企業による価格見直しや市況全体の低迷も影響し、全体としては弱含みの状態が続いています。

このような事業環境のもと、当社グループは主力事業である鋼管事業を中心に、厳しい市況下でも需要動向を的確に見極めながら、新たな製品の販売や価格対応、供給体制の見直しに取り組みでまいりました。しかしながら、市況低迷による販売価格の下落に加え、各種製造コストの上昇が重なったことで、収益の改善には至りませんでした。

また、当期におきましては、政策保有株式を中心とした有価証券

の売却により特別利益を計上しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は42,845百万円（前年度比3.8%減）、営業利益1,641百万円（前年度比20.1%減）、経常利益1,905百万円（前年度比25.5%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2,128百万円（前年度比25.8%増）となりました。

なお、期末配当につきましては、中長期的な企業価値の向上に向けた戦略的投資や財務体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続と業績に応じた適正な利益配分を行うことを配当政策の基本方針としており、この方針に基づき1株につき200円とさせていただきます。これにより、中間配当（1株につき100円）を含めました当期の年間配当金は1株につき300円となります。

今後の見通しにつきましては、物価上昇や消費低迷、世界規模での経済リスクの拡大を背景に、市場の不透明感が依然として懸念されます。一部分野では需要回復の兆しが見られるものの、当社の主力である建築用鋼管の需要は、建設業界における働き方改革や人手不足による工期遅延の影響を受け、引き続き低調に推移すると予想されます。さらに、輸入材の増加や価格競争の激化、コスト上昇といった構造的な課題も継続しており、市況の先行きは依然として不透明な状況です。

こうした環境のもと、当社グループは中長期的な視点に立ち、生産体制の最適化や高付加価値製品の開発に注力することで、顧客ニーズへの対応力および市場競争力の強化を図ってまいります。また、紐付き製品への販売強化や販売ルートの見直しを通じて収益性の改善に取り組み、持続的な成長と安定した事業基盤の構築を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援賜りますようお願い申し上げます。

2025年6月

財務ハイライト（連結）

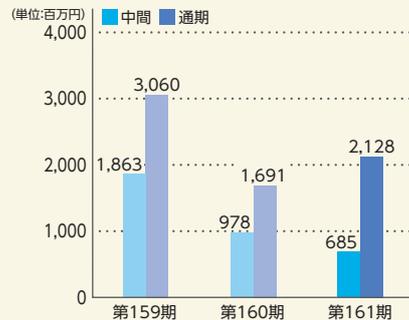
● 売上高（連結）



● 経常利益（連結）



● 親会社株主に帰属する当期（中間）純利益（連結）



事業別概況

鋼管関連事業

売上高
41,901 百万円
前年度比 **3.9%**減

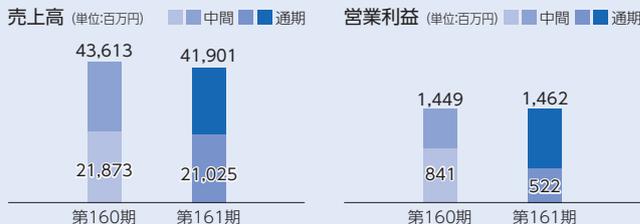
普通鋼製品において、当社の主力である建築関連分野では、人手不足や資材価格の高止まりに加え、発注側の慎重な姿勢が強まり、中小規模案件を中心に新規着工の停滞や延期が見られ、受注数量は減少しました。物流関連では、倉庫やデータセンター、パレット需要などが比較的堅調に推移したものの、競合他社との価格競争が一段と激化し、販売価格は下落しました。自動車関連では、認証不正問題の影響が徐々に緩和され、新型車の生産開始や、インパウンド需要の回復に伴う観光バス向け需要の増加などから、緩やかな回復傾向が見られました。

ステンレス鋼製品については、自動車、建機・建材、半導体装置向けの大型設備案件では需要回復が遅れた一方、食品・医薬品や水処理向け需要は底堅く推移しました。さらに、造船関連をはじめと

する一部特定分野では堅調な受注を確保できたものの、ニッケルの国際価格下落や安価な輸入材の流入により、国内市場には先安観が広がり、買い控えの動きが進みました。

こうした中、当社は価格維持に努めることで、収益の確保に取り組みました。

この結果、当事業の売上高は41,901百万円（前年度比3.9%減）、営業利益は1,462百万円（前年度比1.0%増）となりました。

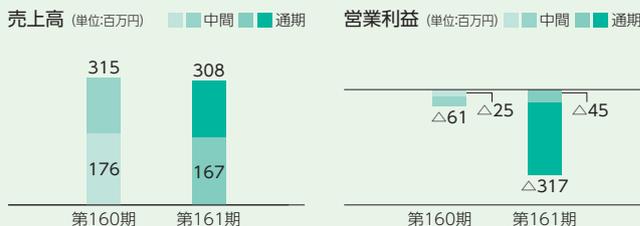


自転車関連事業

売上高
308 百万円
前年度比 **2.0%**減

自転車関連事業においては、市場在庫の高止まりが解消されない中、販売各社による価格引き下げ競争が一段と激化し、市況はさらに悪化いたしました。加えて、長引く円安や資材・燃料価格の高騰による製品価格の上昇に対し、消費者の節約志向は依然として強く、購買意欲の低下が販売不振の一因となりました。こうした状況を踏まえ、当社では完成自転車の在庫について評価減を計上し、在庫調整を早期に進める方針を決定いたしました。

この結果、当事業の売上高は308百万円（前年度比2.0%減）、営業損失は317百万円（前年度は営業損失61百万円）となりました。

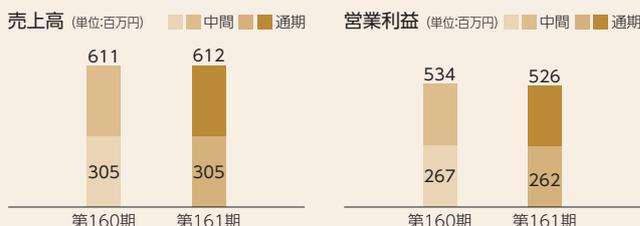


不動産等賃貸事業

売上高
612 百万円
前年度比 **0.1%**増

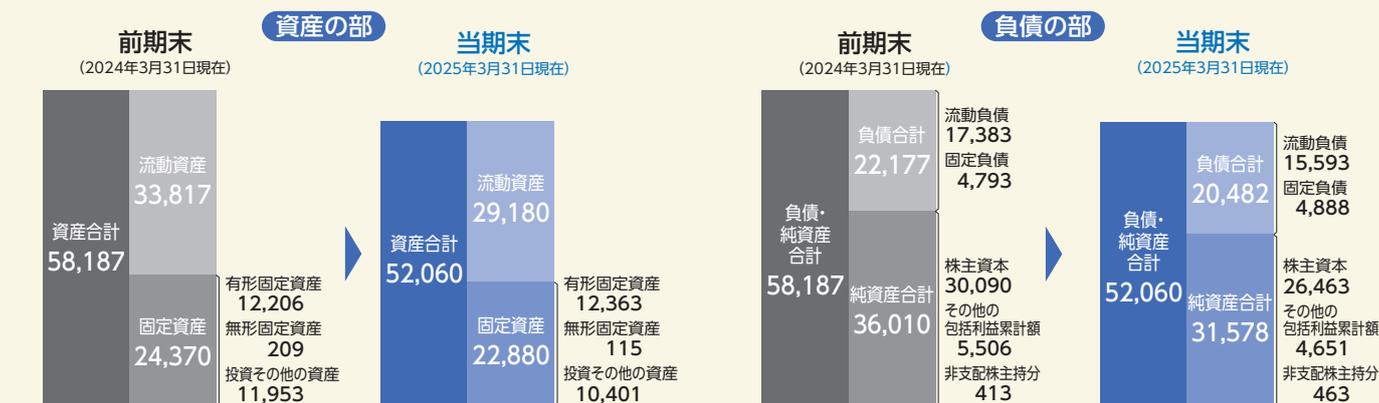
不動産等賃貸収入につきましては、東京都大田区の地代収入を中心に、関西工場リム工場跡地の地代収入や東京都江東区の自社ビル「アラヤ清澄白河ビル」の賃貸収入、大阪府茨木市の地代収入などにより、安定した業績をあげております。

この結果、当事業の売上高は612百万円（前年度比0.1%増）、営業利益は526百万円（前年度比1.6%減）となりました。



連結財務データ

連結貸借対照表 (単位:百万円)



トピックス

「中期経営計画2026 2024年度進捗報告および 資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について」



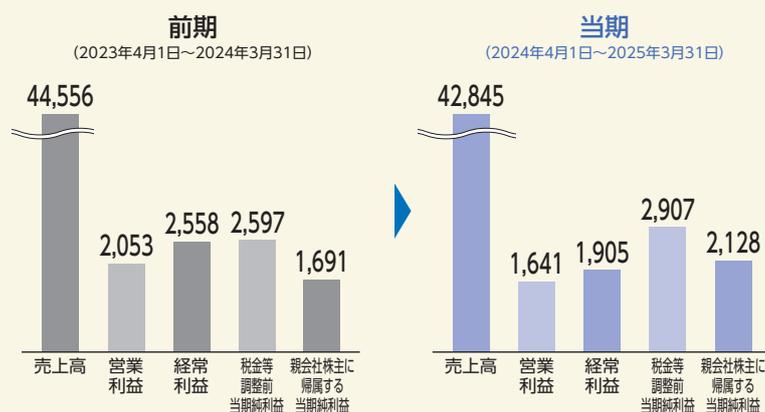
2025年5月13日に中期経営計画2026の初年度の振り返りとして「中期経営計画2026 2024年度進捗報告および資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」を開示いたしました。

詳細については、HPに掲載しておりますのでご確認ください。

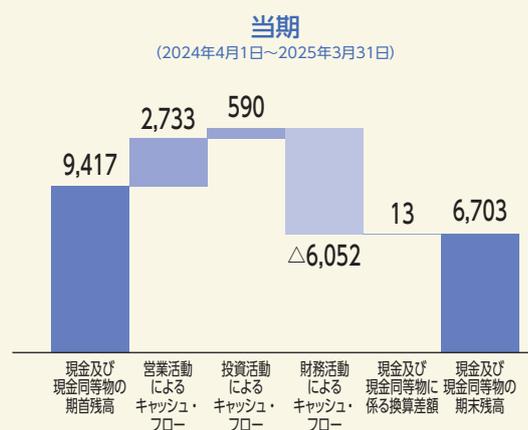
<https://www.araya-kk.co.jp/investor/news/index.html>



● 連結損益計算書(単位:百万円)



● 連結キャッシュ・フロー計算書(単位:百万円)



会社情報 [2025年6月26日現在]

会社の概要

社名	新家工業株式会社
設立	1919年11月25日
資本金	3,940,277,093円
本社	大阪府大阪市中央区南船場二丁目12番12号
営業所	営業本部 大阪府大阪市西淀川区竹島一丁目1番 東京営業所(鋼管) 東京都千代田区鍛冶町二丁目7番14号 CIRCLES神田駅前11階 名古屋営業所(鋼管) 愛知県名古屋市中区荒浜町三丁目1番
工場	関西工場 大阪府大阪市西淀川区竹島一丁目1番 名古屋工場 愛知県名古屋市中区荒浜町三丁目1番 千葉工場 千葉県印旛郡酒々井町伊篠字大山468-1 山中工場 石川県加賀市山中温泉上原町の3
関係会社	* アラヤ特殊金属株式会社(大阪府大阪市) * 大栄鋼業株式会社(大阪府岸和田市) * ステンレスパイプ工業株式会社(大阪府堺市) * PT.アラヤ スチール チューブ インドネシア(インドネシア共和国) アトラスark株式会社(埼玉県越谷市) (*印は連結対象子会社)

役員 [2025年6月26日現在]

代表取締役社長	市川圭司
代表取締役専務	浜田哲洋
取締役	松尾政哉
取締役	金井秀人
取締役	胡居典明
取締役	大槻一
社外取締役	山中拓郎
社外取締役	鳥木千鶴
取締役(常勤監査等委員)	細野豊
社外取締役(監査等委員)	西尾宇一郎
社外取締役(監査等委員)	鈴木蔵人

ホームページのご案内

<https://www.araya-kk.co.jp>



株式情報 [2025年3月31日現在]

株式の状況

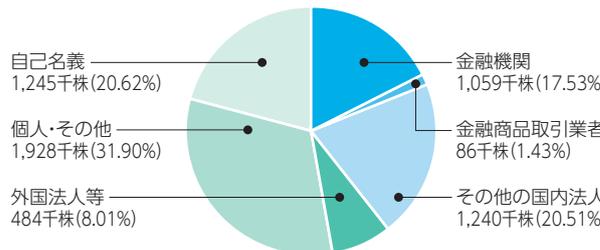
発行可能株式総数	16,000,000株
発行済株式の総数	6,045,326株
株主数(単元未満株主数を含む)	6,948名

大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
株式会社北國銀行	258千株	5.39%
一般社団法人ツパメの会	245	5.11
株式会社りそな銀行	209	4.36
株式会社三菱UFJ銀行	183	3.83
阪和興業株式会社	177	3.69
株式会社みずほ銀行	157	3.28
LNS MANAGEMENT PTE.LTD	141	2.95
損害保険ジャパン株式会社	102	2.13
加賀商工有限会社	100	2.08
AVI JAPAN OPPORTUNITY TRUST PLC	97	2.03

(注) 1. 持株数については千株未満を、持株比率については小数点以下第三位をそれぞれ切り捨てて表示しています。
2. 持株比率は自己株式(1,245千株)を控除して計算しています。
3. 当社保有の自己株式を除く上位10名を記載しています。

所有者別株式分布状況



(注) 株式数については千株未満を切り捨てて表示しています。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
単元株式数	100株
基準日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 期末 3月31日 中間 9月30日
株主名簿管理人(特別口座の口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話(フリーダイヤル)0120-094-777
公告方法	電子公告 当社ホームページに掲載いたします。 (https://www.araya-kk.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。